

国際フォーラム：地域統合—スムーズなヨーロッパ、一筋縄ではいかない東アジア

新台湾国策シンクタンク、北海道大学、EU研究協会は2010年9月8日、国際フォーラム「東アジアの地域統合—ヨーロッパの歴史的経験を例に」を共同で開催した。日本・韓国・EU・台湾から出席した専門家がEU統合の経験から、将来における東アジア統合の可能性と潜在的な問題について検討し、論文を発表した。

EUから見た東アジア統合

東アジア統合の前途は明るくないとする各界の見方に対し、北海道大学の遠藤乾教授は、東アジア統合は「米国への対抗・台湾への損害」を生む結果にはならないと考えている。EUはその統合プロセスにおいて、米国からの軍事的・経済的な協力を獲得して、米国との相互協力関係を築き、対抗関係にはならなかった。中国の台頭による脅威に直面する台湾及び当該地域からすれば、東アジア統合は、EUがドイツの邪な台頭を抑圧したように、中国を地域統合の制度下に封じ込め、台湾に多角的枠組下における保障を獲得させることが可能になる。

EU研究協会秘書長である呉志中教授は、EUは単なる経済統合メカニズムではなく、歴史的に戦火が耐えなかったヨーロッパ各国からすれば（特にドイツとフランス）、EUの成立は平和な欧州の雛形を形成し、また、民主主義・人権といった価値

観で加盟国や潜在的加盟国の行為を制限することに成功したことになるとの見方を示している。EUの経験は東アジア国家を啓発したが、東アジア統合の条件は依然としてEUには及ばず、東アジアの将来的な課題となっている。

東アジア共同体は可能か

学者の多くは、東アジアでは域内の国家間の相違性が大きいため、EUのように急速かつ深化した統合は困難だと見ている。北海道大学の鈴木一人教授は、東アジア国家では経済・金融・情報・環境保護・知的財産権といった方面における規範が全く異なっているため、東アジア共同体の構築はより困難であると指摘した。

制度を模索するに当たり、早稲田大学法律学部の中村民雄教授は、東アジア共同の法的思考を促進する重要性について触れ、こうした東アジア統合によってこそ効果的で深化した統合が可能になると考えている。よって、中村教授は東アジアの法制をめぐる比較研究に関するカリキュラムを強化し、東アジア共同の法制用語を形作っていくべきだと指摘している。

新台湾国策シンクタンクの呉榮義副董事長と清華大学中国研究コースの洪財隆助教授もまた同様に国家間における深刻な差異性の問題を指摘しており、東アジア共同体が仮に発展した

としても、比較的ゆるやかな「北米自由貿易協定」(NAFTA)モデルに向かうだろうと見ている。

韓国外語大学国際・地域研究所の温大瑗(Daewon Ohn)副所長は、さらに一歩進んで、北東アジア各国の歴史的紛争が統合の進展に不利に働き、現在の衝突的且つ不均衡な枠組下における東アジア地域統合は非常に難しいと考えている。しかし、温大瑗副所長は、東アジア各国はまず二国間協力からスタートし、友好と信頼関係を構築した後、徐々に多角的なメカニズムへと発展させていくことが可能だろうとの見方を示している。B